

国土形成計画を巡る諸情勢

平成21年5月15日
国土交通省国土計画局

目 次

国土形成計画(全国計画)について	1
人口・経済の動向について	
我が国の人口の長期的推移	2
将来の総人口・高齢化率の推移	3
広域ブロック別将来推計人口	4
三大都市圏及び地方圏における人口移動	5
都道府県をまたぐ年齢階級別人口移動	6
人口、経済活動等における東京圏の占める割合	7
工業・教育機関の地方分散	8
一人当たり県民所得の上位5県平均と下位5県平均 の間の開き	9
広域ブロックの人口・GDP・面積	10

国土を巡る諸情勢と5つの戦略的目標

東アジアとの円滑な交流・連携	11
持続可能な地域の形成	12
災害に強いしなやかな国土の形成	13
美しい国土の管理と継承	14
「新たな公」を基軸とする地域づくり	15

国土形成計画(全国計画)について

H20年7月4日閣議決定

新しい国土像

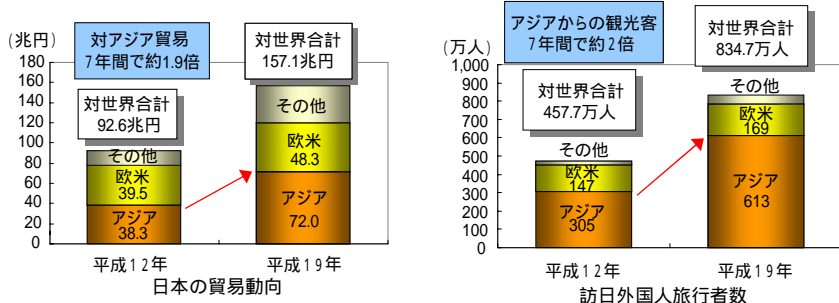
多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る

新しい国土像実現のための戦略的目標

< グローバル化や人口減少に対応する国土の形成 >

東アジアとの円滑な交流・連携

広域ブロックが東アジアの各地域と直接交流・連携し、アジアの成長のダイナミズムを取り込んでいく



持続可能な地域の形成

人口減少下においても、地域力(地域の総合力)の結集、地域間の交流・連携により、魅力的で質の高い生活環境を維持していく

< 安全で美しい国土の再構築と継承 >

災害に強いしなやかな国土の形成

減災の観点も重視した災害対策や災害に強い国土構造への再構築を進め、安全で安心した生活を保障していく

美しい国土の管理と継承

美しい国土を守り、次世代へと継承するため、国土を形づくる各種資源を適切に管理、回復



< 4つの戦略的目標を推進するための横断的視点 >

「新たな公」を基軸とする地域づくり

多様な主体の参画を、地域の課題の解決やきめ細かなサービスの供給につなげる

従来の私の領域で
公共的価値を含む活動



空き店舗を託児所に活用した
中心市街地活性化(高知県)

公と私の中間的な領域を
新たに担う活動



NPO等による過疎地有償
運送(長野県中川村)

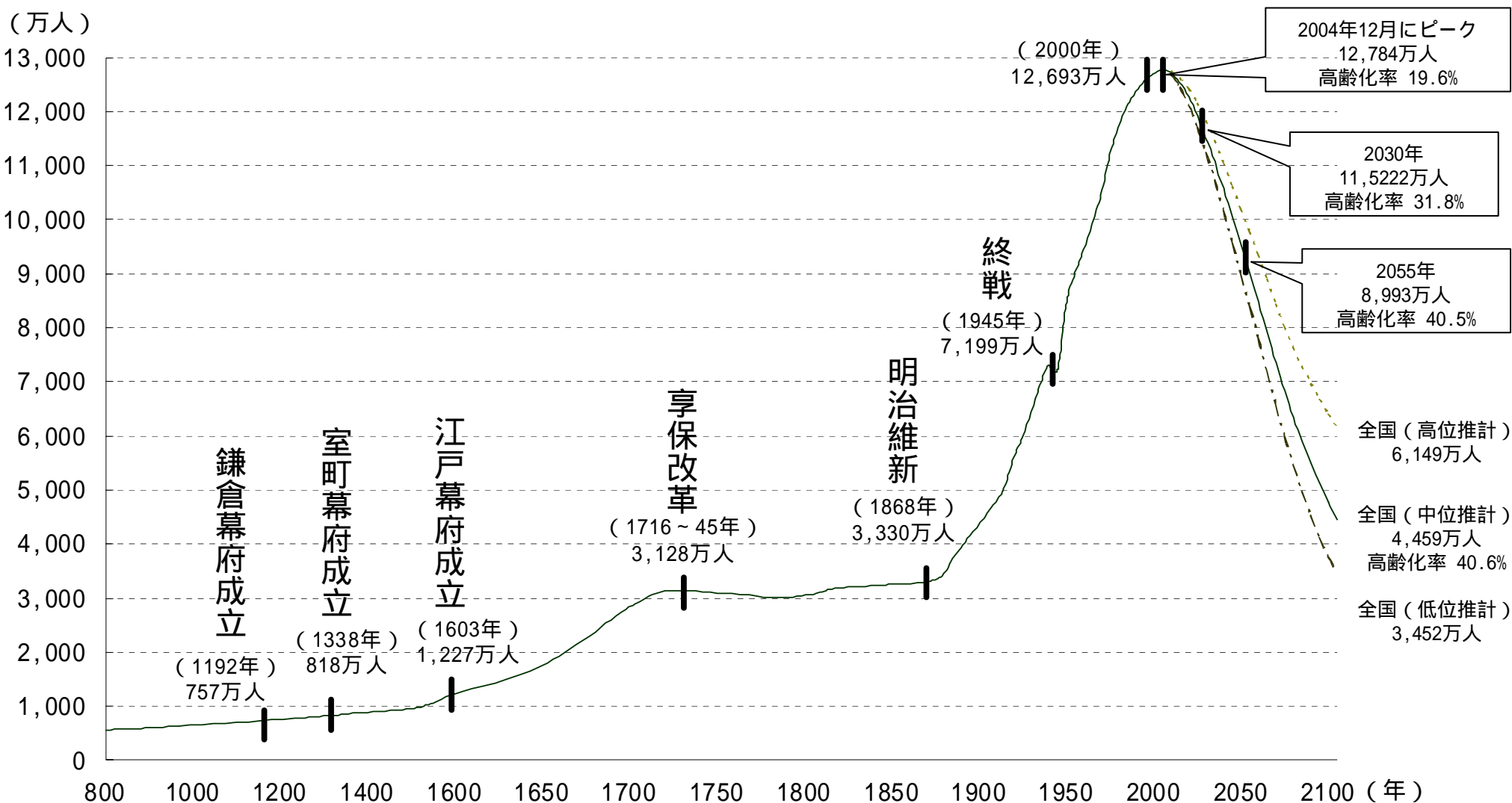
従来の公の領域で
民間が主体的に担う活動



市民との協働による河川敷
の清掃活動(熊本県白川)

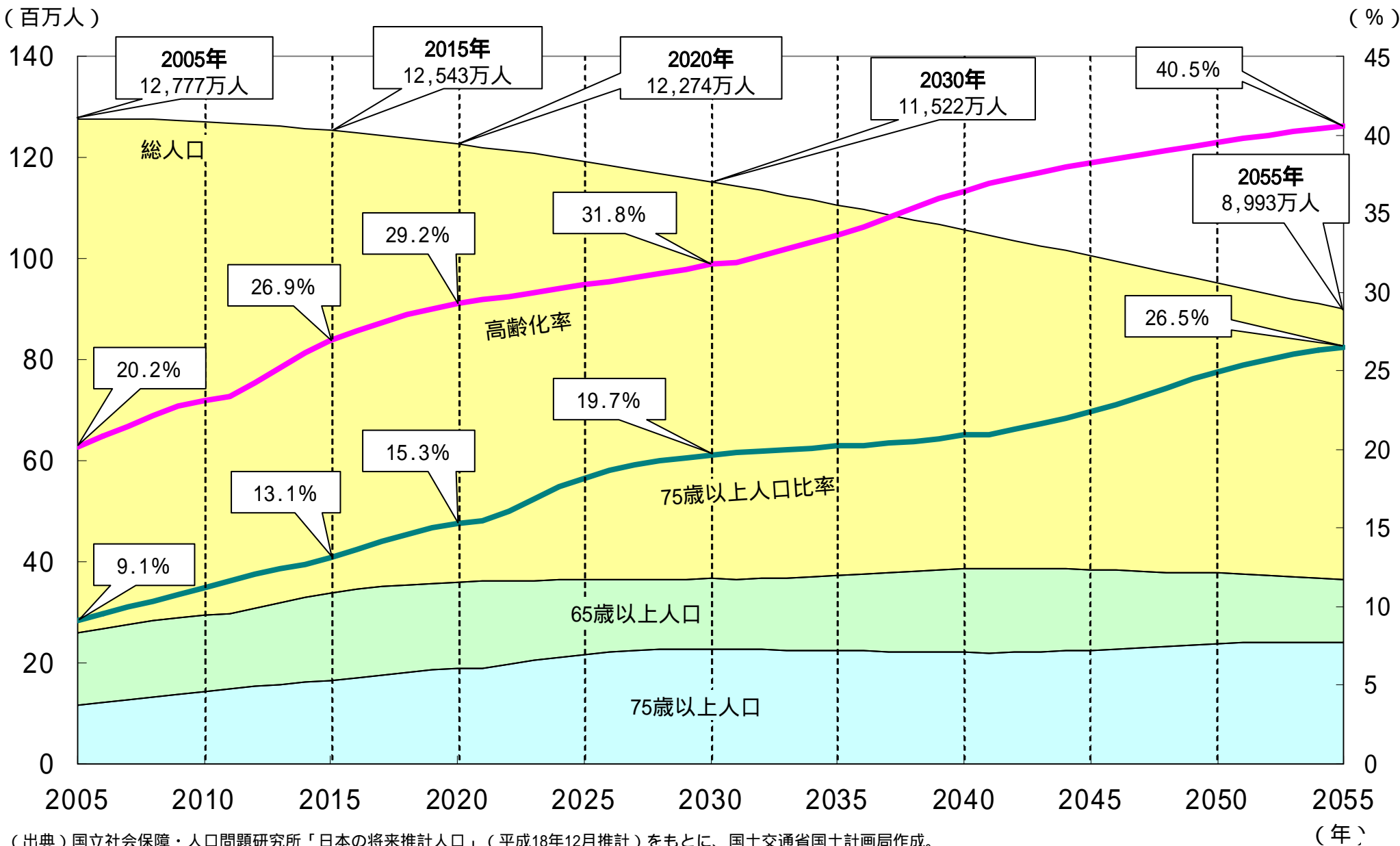
我が国の人口の長期的推移

我が国の総人口は、2004年をピークに減少局面に入り、2055年には8,993万人と予測されている(中位推計の場合)。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

将来の総人口・高齢化率の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

広域ブロック別将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」における広域ブロック等別将来推計人口。

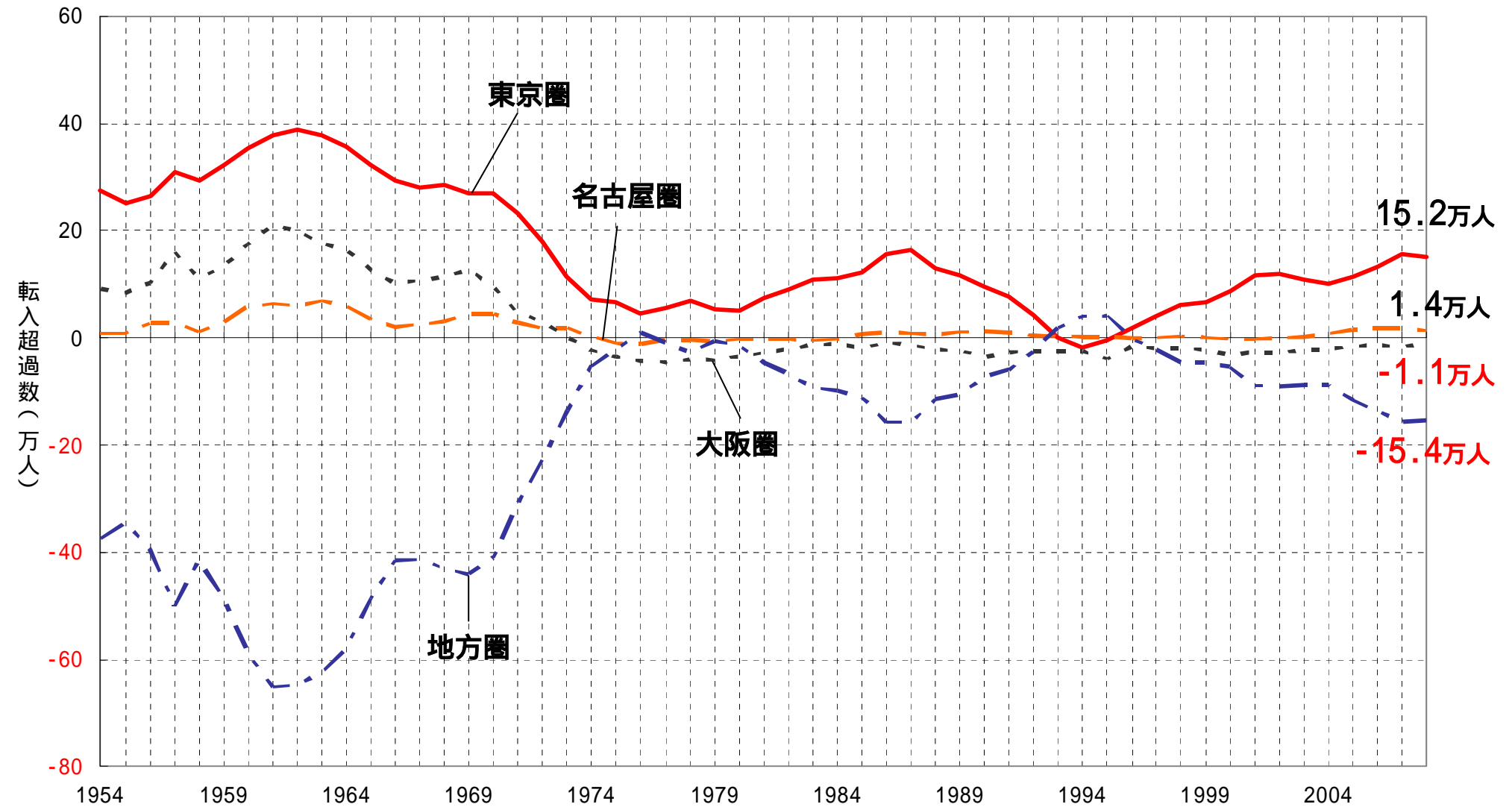
		(単位:万人)											(単位:万人)			
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏	
実績	2000年	人口	568	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	132	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	563	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	136	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)		-1.0%	-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	3.3%	0.7%	-0.7%	1.0%
社人研 標準ケース	2010年	人口	551	1,174	4,287	1,723	305	2,071	754	398	1,315	139	12,718	1,135	2,028	1,152
		対2005年比		-2.0%	-2.7%	1.2%	0.1%	-1.8%	-0.9%	-1.8%	-2.6%	-1.6%	2.4%	-0.5%	-1.7%	-0.2%
	2020年	人口	517	1,089	4,249	1,677	288	1,984	711	369	1,248	143	12,273	1,073	1,964	1,080
		対2005年比		-8.2%	-9.8%	0.3%	-2.6%	-7.5%	-5.0%	-7.4%	-9.8%	-6.5%	4.9%	-3.9%	-7.0%	-3.4%
社人研 参考推計 (封鎖人口)	2010年	人口	556	1,190	4,237	1,719	308	2,083	759	402	1,324	139	12,718	1,144	2,027	1,160
		対2005年比		-1.1%	-1.4%	-0.0%	-0.1%	-0.9%	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	2.2%	-0.5%	-0.9%	-0.3%
	2020年	人口	530	1,133	4,109	1,669	295	2,015	725	380	1,276	143	12,273	1,100	1,964	1,105
		対2005年比		-5.8%	-6.1%	-3.1%	-3.1%	-5.0%	-3.6%	-5.5%	-7.1%	-4.5%	4.7%	-3.9%	-4.7%	-3.4%

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注1) 「社人研標準ケース」とは、2000～2005年の純移動率が今後縮小を続けると仮定して行われた推計であり、具体的には、2010～2015年の純移動率が2000～2005年の純移動率の0.7倍となり（この間の純移動率は直線的に変化）、2015～2020年以降は2010～2015年の純移動率が一定であると仮定して行われた推計。

(注2) 「社人研参考推計（封鎖人口）」とは、都道府県間の移動がないと仮定して行われた推計。

三大都市圏及び地方圏における人口移動



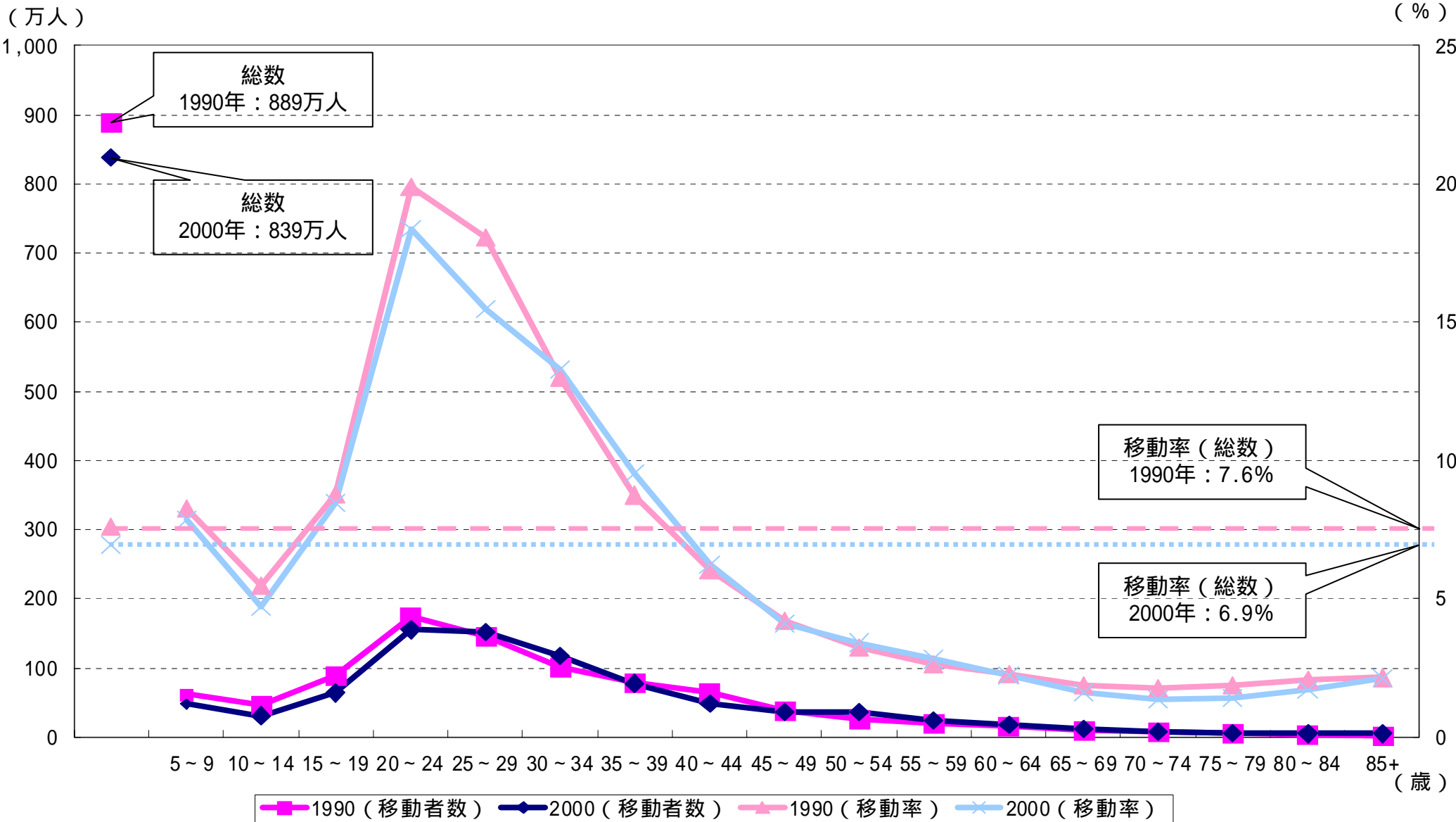
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

都道府県をまたぐ年齢階級別人口移動



(出典) 総務省「国勢調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

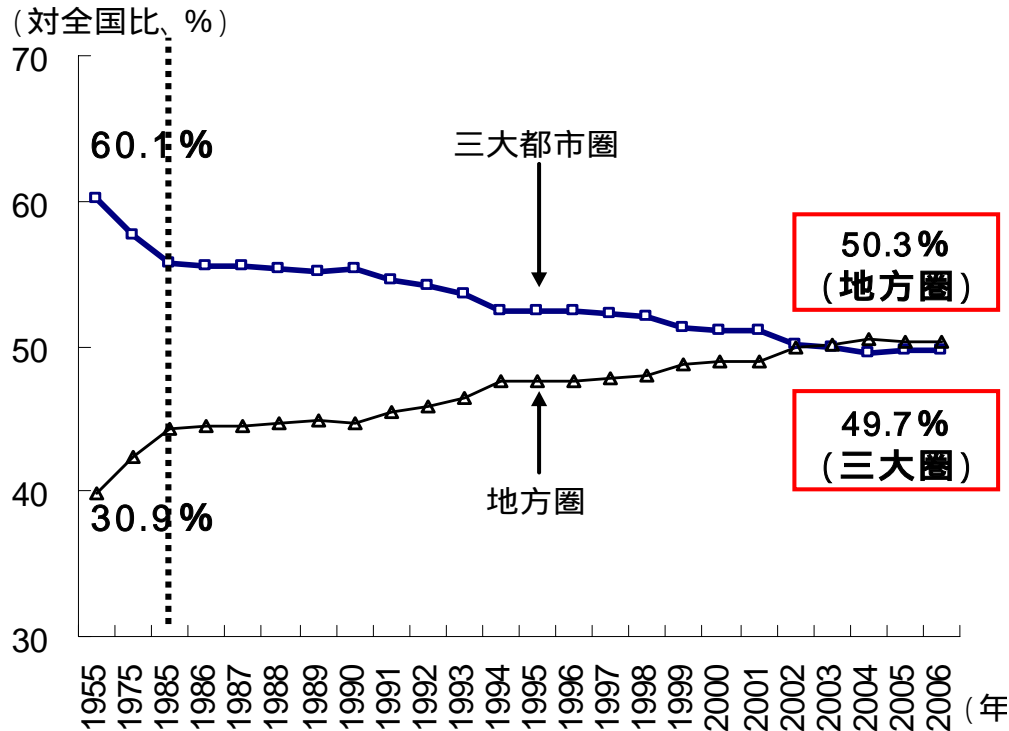
(注) 「1990年(2000年)」とは、1985年(1995年)時点の当該年齢階級人口が1990年(2000年)までに都道府県をまたいで移動した数を表示している。

項目	東京圏の占める割合（％）	
		10年前
人口	27.3（2007年）	26.1（1997年）
名目GDP	31.6（2006年度）	30.0（1996年度）
国内銀行貸出残高	52.2（2008年末）	50.8（1998年末）
外国法人数	83.0（2006年度）	87.5（1995年度）
資本金10億円以上の本社数	60.0（2006年度）	58.5（1995年度）
情報サービス業、広告業従業者数	60.6（2006年）	55.1（1996年）
対事業所サービス従業者数	34.9（2006年）	34.4（1996年）
学術・開発研究機関従業者数	42.4（2006年）	45.7（1996年）

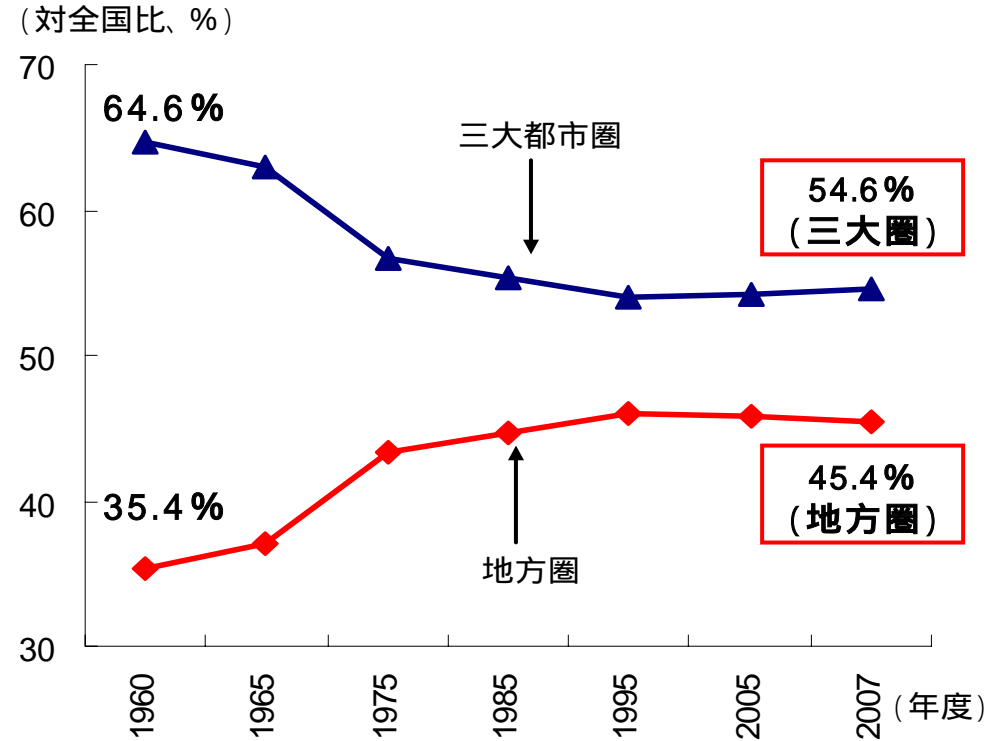
注)東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(出典)総務省「人口推計年報」、内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、
国税庁「国税庁統計年報」、総務省「事業所・企業統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

【工業出荷額の地域別シェアの推移】



【大学学校数(短大を含む)の地域別シェアの推移】



(出典) 経済産業省「工業統計表」より国土交通省国土計画局作成

(注) 三大都市圏: 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)

関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)

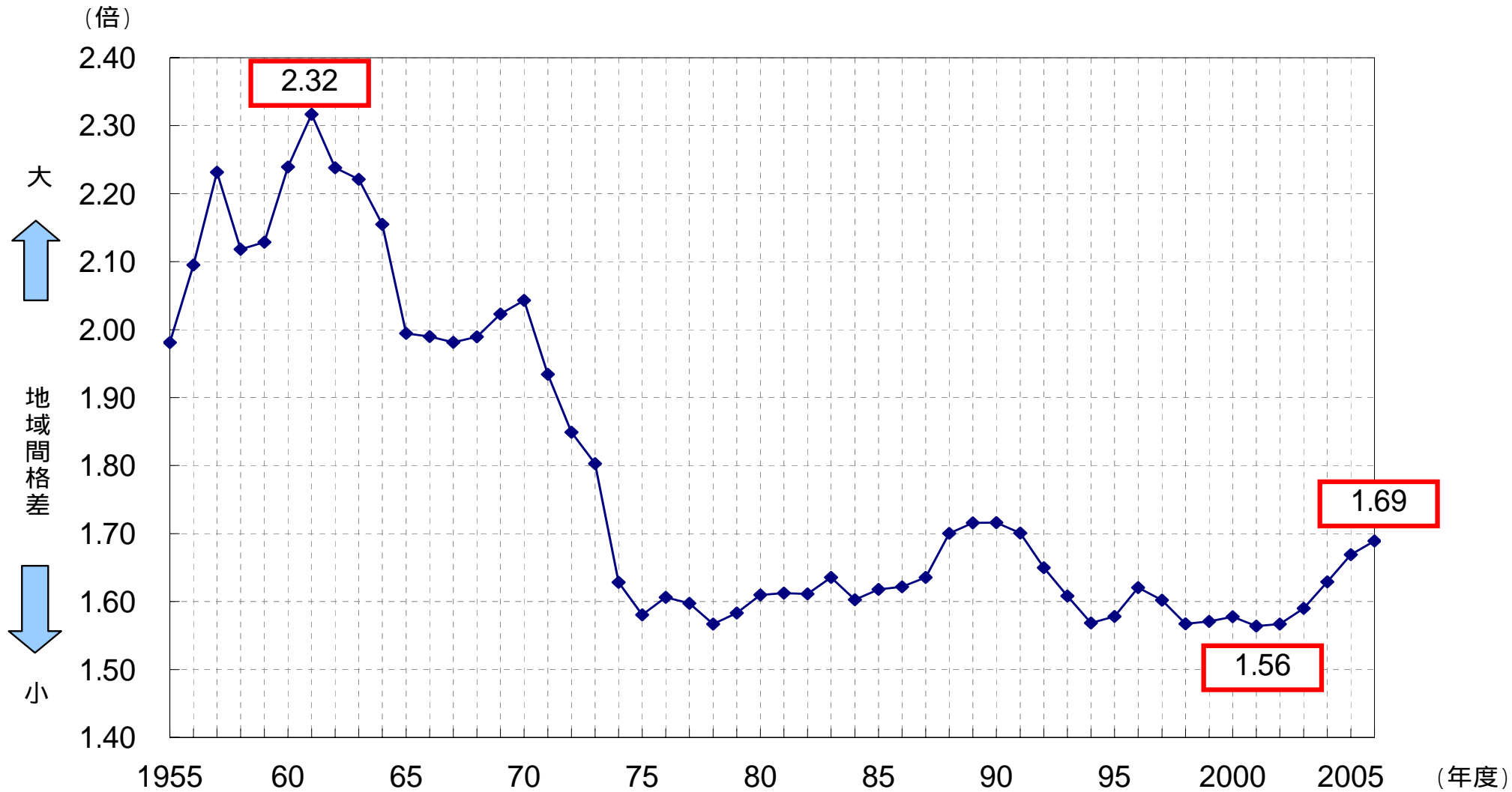
名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)

(出典) 文部科学省「学校基本調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 三大都市圏: 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)

関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)

名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 一人当たり県民所得については、推計時点で最新の人口データを反映するため、「県民経済計算」の公表値ではなく、国土交通省国土計画局推計値を使用。

2. 県民所得は1955年度から1989年までが68SNA、1990年度以降が93SNAに基づく数値。

人口(2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,777
フランス	6,100
イギリス	6,021
韓国	4,829
首都圏	4,238
カナダ	3,231
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,632
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ベルギー	1,048
スウェーデン	903
オーストリア	823
中国圏	768
スイス	746
北海道	563
デンマーク	542
フィンランド	525
シンガポール	434
アイルランド	413
ニュージーランド	410
四国圏	409
北陸圏	311

GDP(2005年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	45,576
イギリス	22,773
フランス	21,465
首都圏	17,123
カナダ	11,328
韓国	7,914
近畿圏	7,123
中部圏	6,656
オランダ	6,385
九州圏	3,929
ベルギー	3,757
東北圏	3,744
スイス	3,719
スウェーデン	3,660
オーストリア	3,040
中国圏	2,627
デンマーク	2,577
アイルランド	2,017
フィンランド	1,957
北海道	1,743
四国圏	1,193
シンガポール	1,170
北陸圏	1,117
ニュージーランド	1,104

面積

国名	面積(万km ²)
カナダ	997.1
フランス	55.2
スウェーデン	45.0
日本	37.8
フィンランド	33.8
ニュージーランド	27.1
イギリス	24.3
韓国	10.0
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
アイルランド	7.0
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

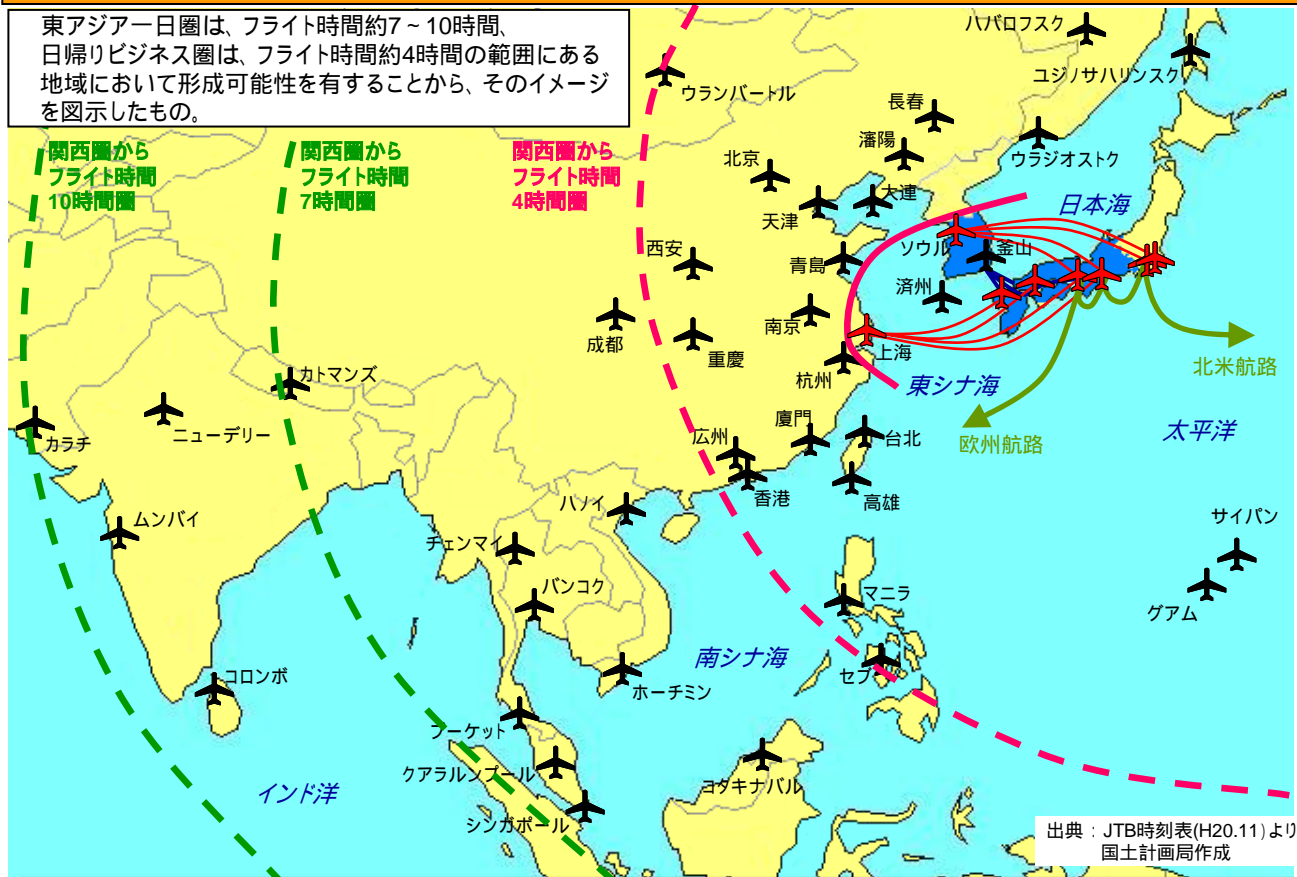
(出典)総務省「国勢調査報告」(2005年)、「世界の統計2007」、国土地理院資料(2005年)、UN「Demographic Yearbook 2005」、内閣府「平成17年度県民経済計算」(平成20年2月)、「海外経済データ」
(平成21年1月)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)各国人口は2005年年央推計人口。各広域ブロックのGDPについては、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均(年度値)により国土交通省国土計画局にて換算。

5つの戦略的目標

東アジアとの円滑な交流・連携

東アジアー日圏は、フライト時間約7～10時間、日帰りビジネス圏は、フライト時間約4時間の範囲にある地域において形成可能性を有することから、そのイメージを図示したもの。



貨物翌日配達圏の形成状況

現在の海上輸送による貨物翌日配達圏： の範囲

現在、貨物翌日配達圏を形成する国際フェリー路線：3路線（ ——— ）

日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着することが毎日可能な地理的な範囲

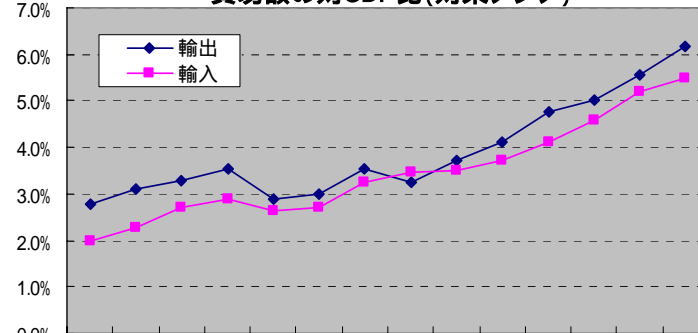
日帰りビジネス圏の形成状況

現在、日帰りビジネスが可能な都市：2都市（ ✈ ）

現在、日帰りビジネスを可能とする東アジア向け航空路線：（ ——— ）

日本国内から出発し、相手国の都市で一定の用務（4時間以上滞在）を行った上で、同日中に出発した空港に帰ってくるのが可能（航空路が毎日就航）である地理的な範囲（自宅 - 空港間、相手国空港 - 都市間のそれぞれの移動時間及びCIQに係る時間をそれぞれ1時間として計算。）

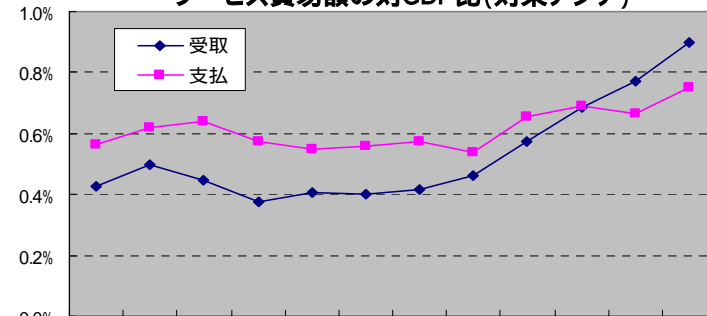
貿易額の対GDP比(対東アジア)



H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19

貿易統計(財務省)、国民経済計算(内閣府)より

サービス貿易額の対GDP比(対東アジア)



H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19

国際収支統計(財務省)、国民経済計算(内閣府)より

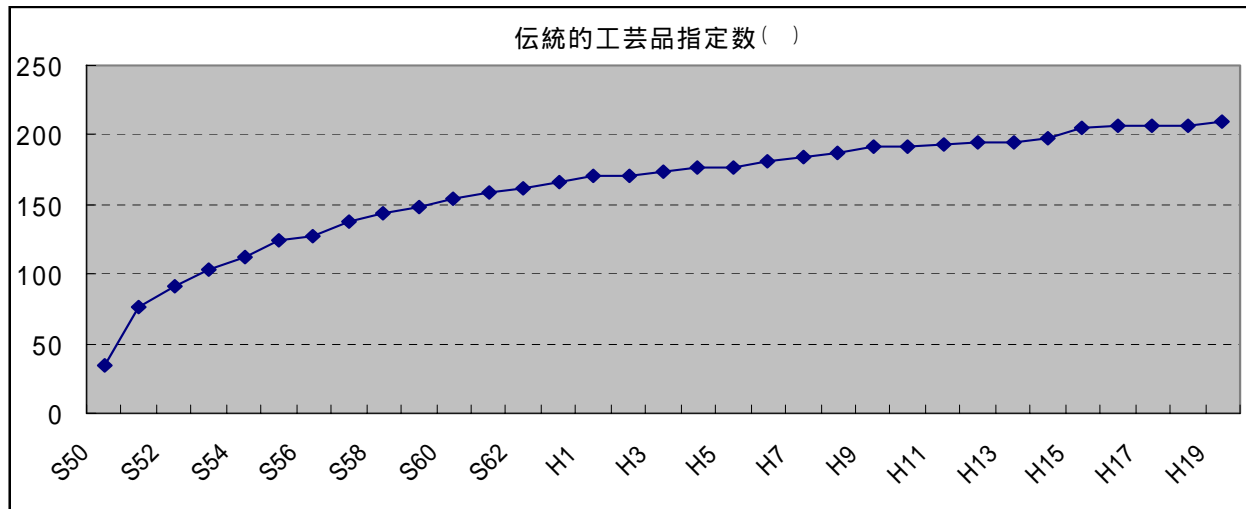
東アジアからの訪日外国人旅行者数



H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19

訪日外国人旅行者調査(JNTO)より

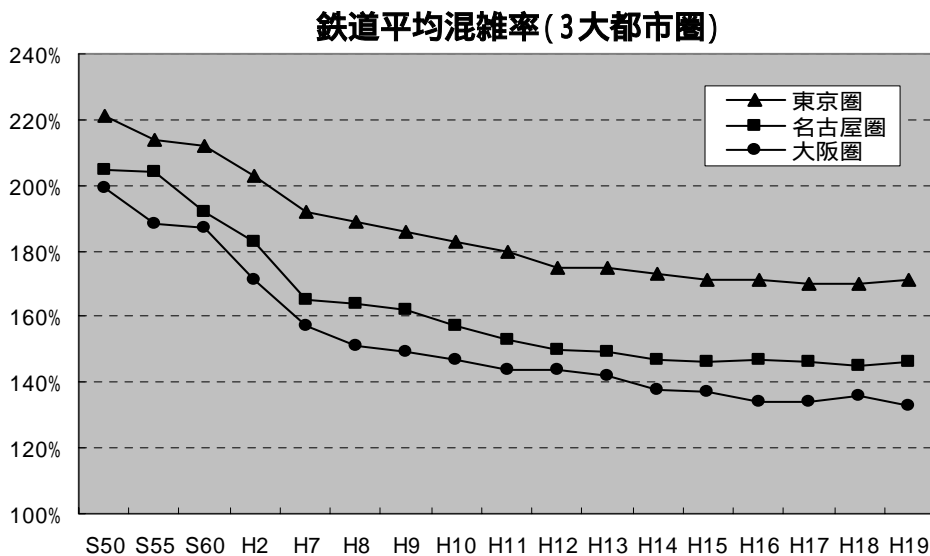
地域資源を活かした産業の活性化



指定は伝産法に基づき経済産業大臣が行う

日本の伝統的工芸品館HPより

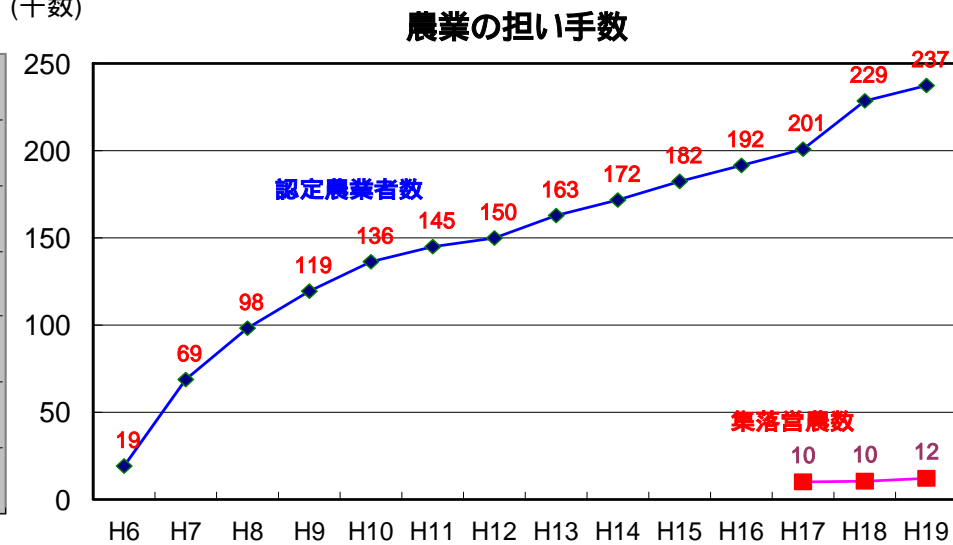
大都市圏特有の課題への対応



国土交通省鉄道局データより

農林水産業の新たな展開

(千数)

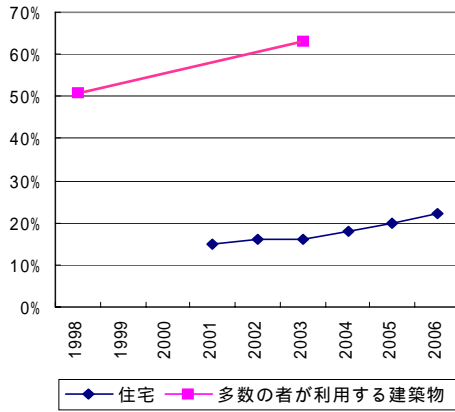


農林水産省「集落営農実態調査」より

ハード面

地震対策

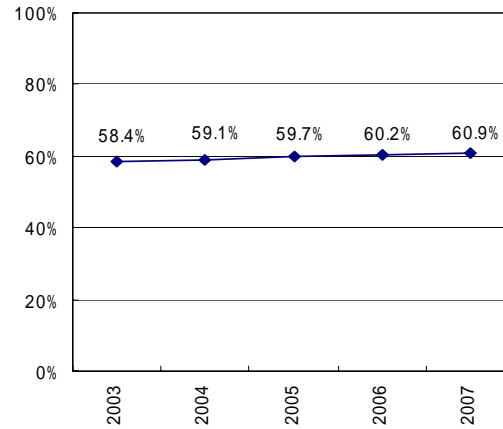
住宅及び多数の者が利用する一定の建築物の耐震化率



国土交通省住宅局データより

水害対策

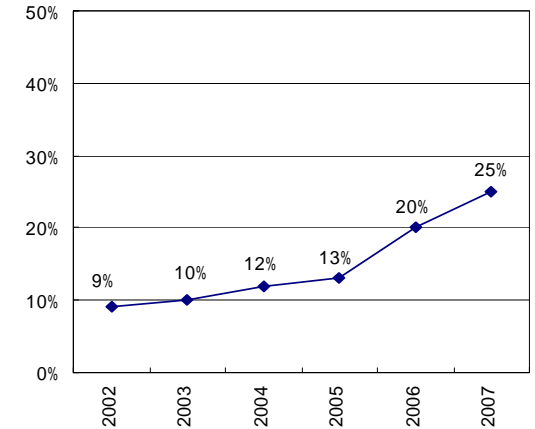
洪水による氾濫から守られる区域の割合



国土交通省河川局データより

市街地対策

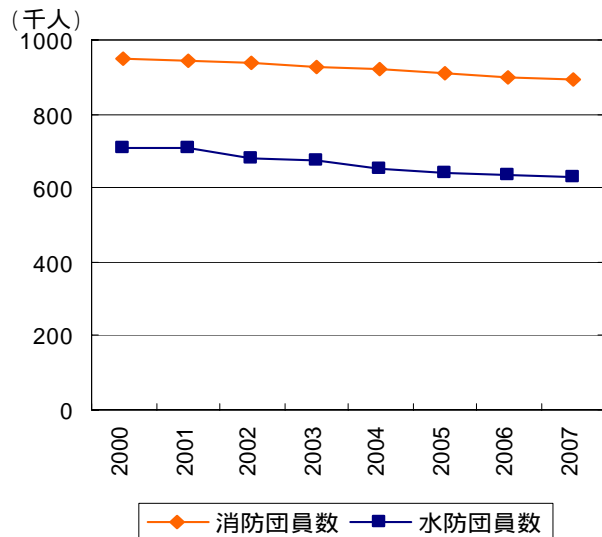
一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合



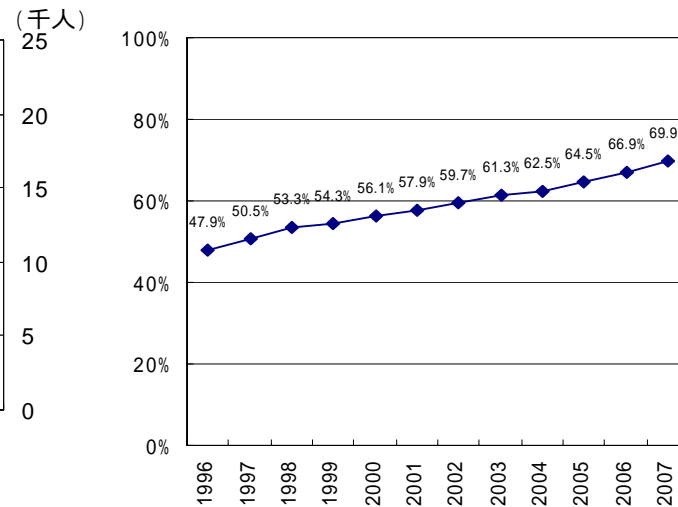
国土交通省都市・地域整備局データより

ソフト面

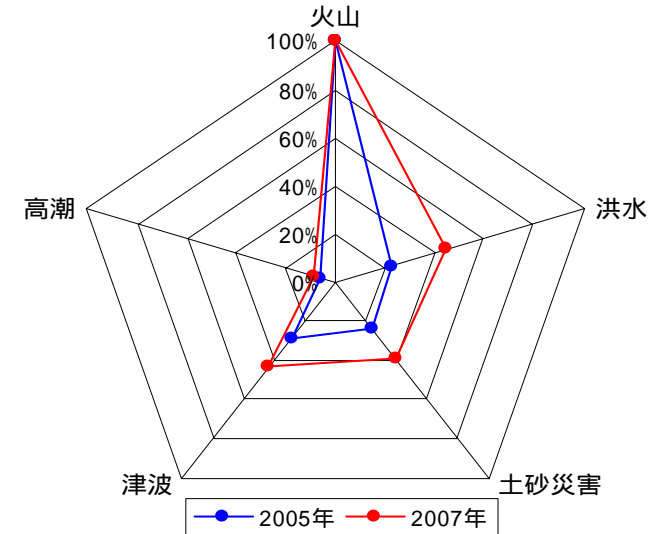
消防団・水防団員数 (消防白書より)



自主防災組織を組織した市町村の率 (消防白書より)

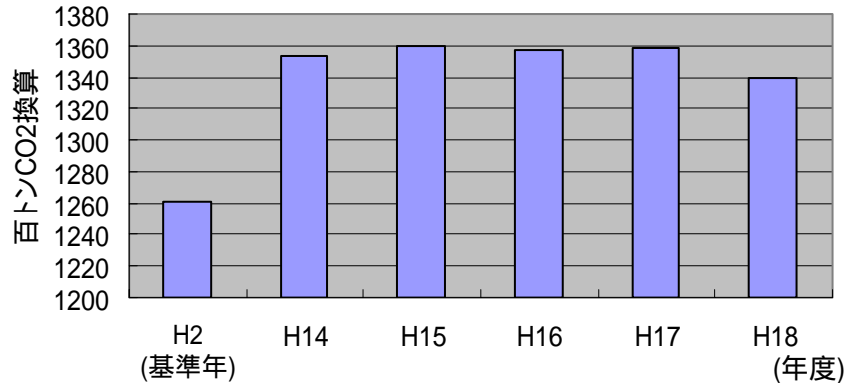


ハザードマップの整備率 (防災白書より)



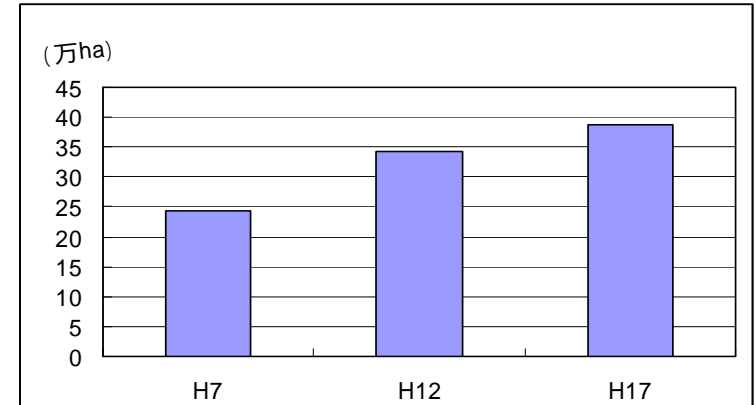
環境と共生を重視し適切に管理された国土の形成

温室効果ガスの年間総排出量



環境統計集より

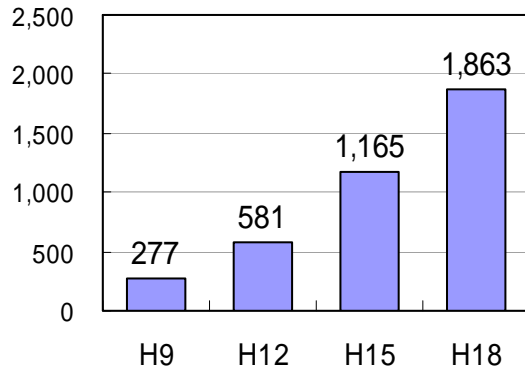
耕作放棄地面積



農林業センサス(農林水産省)より

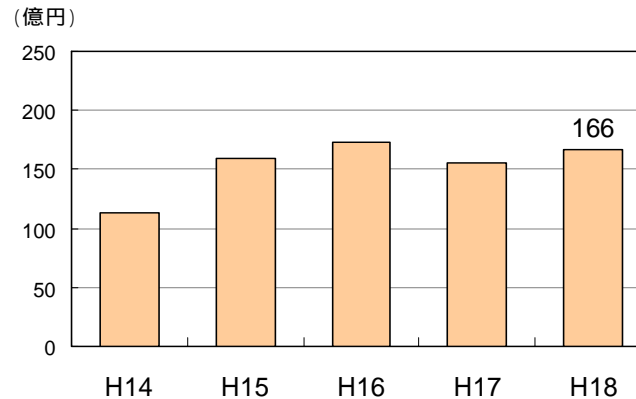
国土の国民的経営の推進

森林ボランティア団体数



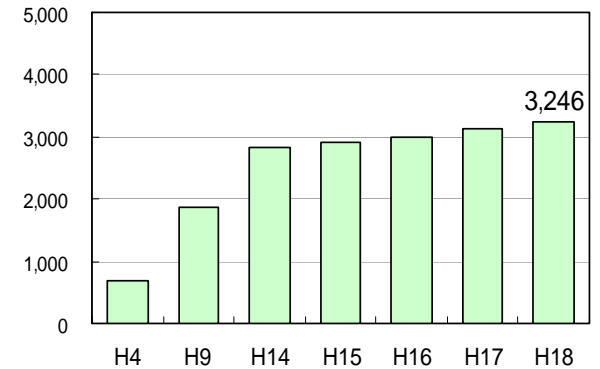
森林・林業統計要覧(林野庁)より

企業の社会貢献活動支出額 (環境分野)



社会貢献活動実績調査(経団連)より

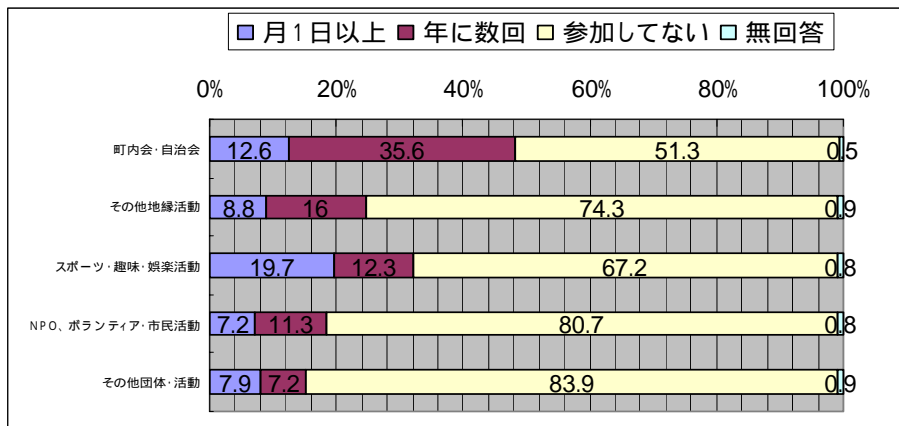
市民農園の開設数



農林水産省資料より

参加意識の醸成

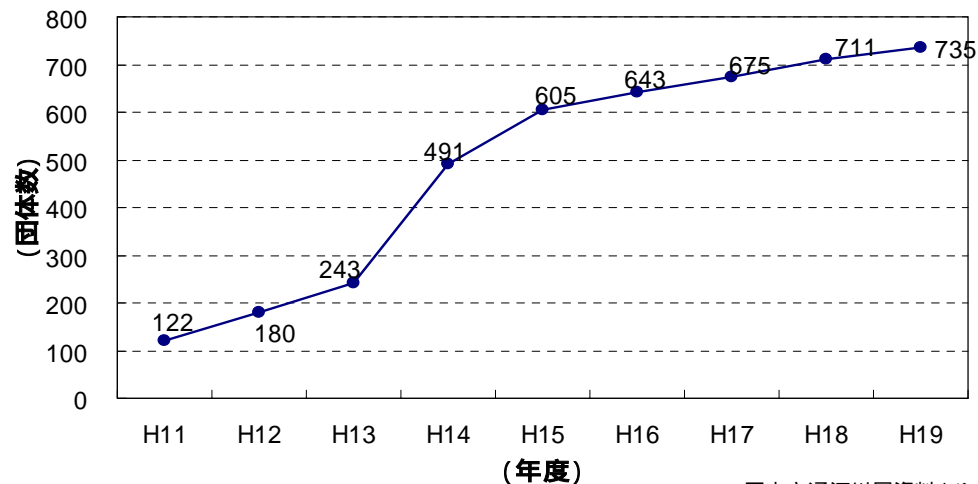
地域活動への参加割合



国民生活選好度調査(内閣府)より

多様な主体の参加による国土基盤マネジメント

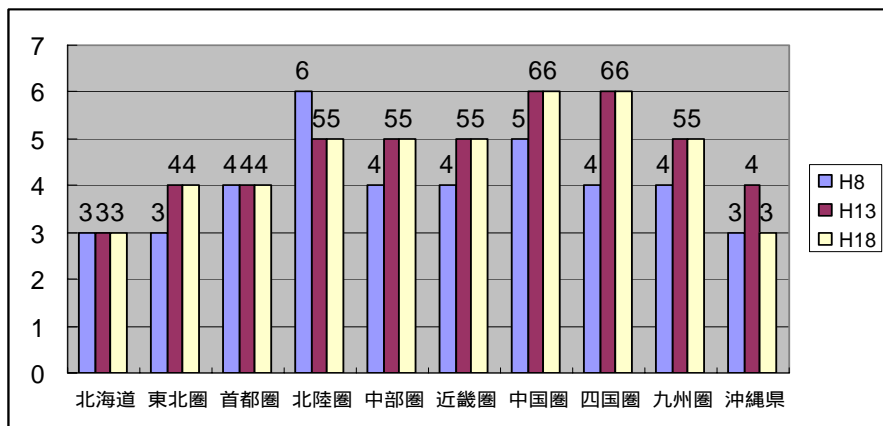
市民等と連携した河川管理
参加団体経年変化(大臣管理区間)



国土交通河川局資料より

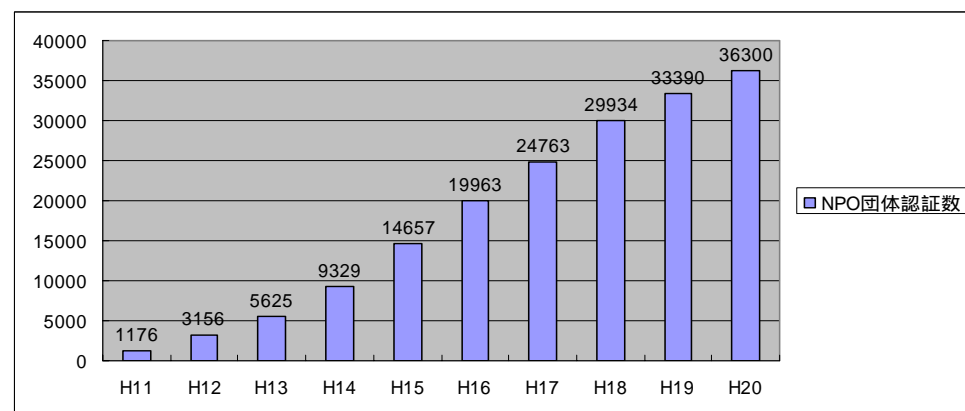
「新たな公」の担い手となる人材の育生・参加主体の拡大

ボランティア活動・社会参加活動の週平均時間



社会生活基本調査(総務省)より

NPO法人数の推移



内閣府HPより